

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,203,078</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,357,405</b>
現金及び預金	26,241	未払金	874,904
未収運賃	394,182	未払費用	32,366
未収金	107,356	未払消費税等	6,395
未収収益	4,381	未払法人税等	310
短期貸付金	359,182	預り連絡運賃	13,744
貯蔵品	143,593	預り金	46,703
前払費用	11,182	前受運賃	199,304
その他の流動資産	156,959	前受金	83,365
		前受収益	43,691
		賞与引当金	53,248
		その他の流動負債	3,372
<b>固定資産</b>	<b>28,890,316</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,204,145</b>
鉄道事業固定資産	23,565,125	長期借入金	17,300,000
兼業固定資産	3,860,938	再評価に係る繰延税金負債	4,479,512
建設仮勘定	541,716	退職給付引当金	861,389
投資その他の資産	922,535	その他の固定負債	1,563,244
投資有価証券	5,913	<b>負債計</b>	<b>25,561,551</b>
長期前払費用	35,647		
前払年金費用	101,015	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	766,516	<b>株主資本</b>	<b>△451,009</b>
その他の投資等	45,605	資本金	100,000
貸倒引当金	△32,162	利益剰余金	△550,806
		その他利益剰余金	△550,806
		繰越利益剰余金	△550,806
		自己株式	△202
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,982,852</b>
		土地再評価差額金	4,982,852
		<b>純資産計</b>	<b>4,531,842</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,093,394</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,093,394</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
<b>鉄 道 事 業</b>		
営 業 収 益	3,338,528	
営 業 費	3,026,647	
営 業 利 益		311,880
<b>兼 業</b>		
営 業 収 益	597,029	
営 業 費	266,707	
営 業 利 益		330,321
<b>全事業営業利益</b>		<b>642,202</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,392	
そ の 他 の 収 益	5,589	6,981
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	74,245	
そ の 他 の 費 用	660	74,905
<b>経 常 利 益</b>		<b>574,278</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	70,684	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	93,514	
受 取 保 険 金	51,708	215,906
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 圧 縮 額	88,306	
災 害 復 旧 費	109,645	197,951
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>592,233</b>
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>		310
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>		201,802
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>390,121</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	△940,927	△202	△841,130
当期変動額				
当期純利益		390,121		390,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額 合計	—	390,121	—	390,121
当期末残高	100,000	△550,806	△202	△451,009

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,982,852	4,982,852	4,141,721
当期変動額			
当期純利益			390,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額 合計	—	—	390,121
当期末残高	4,982,852	4,982,852	4,531,842

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの                      移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産              取替法（定額法）

その他の有形固定資産      定額法

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法に基づき計上しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額5,675千円をその他の固定負債に含めて計上しております。

#### (5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定

資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,893,142千円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産	27,373,914千円
土地	15,802,047千円
建物	2,324,876千円
構築物	7,593,924千円
車両	1,042,947千円
その他	610,119千円
無形固定資産	52,149千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	60,628千円
短期金銭債務	77,502千円
長期金銭債務	1,508,312千円

(4) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 14,383,822千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△6,137,532千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	3,935,558千円
(2) 営業費	3,293,355千円
運送営業費及び売上原価	2,094,878千円
販売費及び一般管理費	314,640千円
諸税	175,308千円
減価償却費	708,528千円
(3) 関係会社との取引高	
営業収益	481,295千円
営業費	480,646千円
営業取引以外の取引高	102,314千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数  
    普通株式 205,600,000株
- (2) 当事業年度末における自己株式数  
    普通株式 1,753株
- (3) 配当に関する事項  
    該当事項はありません。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であります。

#### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 8. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鉄道事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入金）を調達しております。また、短期的な運転資金を(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入で調達しております。

未収運賃に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を行ないリスク低減を図っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	26,241	26,241	-
未取運賃	394,182	394,182	-
短期貸付金	359,182	359,182	-
未払金	(874,904)	(874,904)	-
長期借入金	(17,300,000)	(17,279,921)	(△20,078)

※ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、並びに未取運賃、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 5,913千円)及びその他の固定負債に含めて計上している預り敷金・保証金(貸借対照表計上額 1,522,312千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地及び商業施設を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
3,600,742	3,171,400

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	阪急電鉄(株)	(被所有) 直接 98.5	連絡運輸業務 役員の兼任等	建物等の 賃貸	448,546	敷金 預り保証金	686,921 821,390

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物等の賃貸及び敷金・預り保証金については、近隣の事例を参考のうえ決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	資金の貸付・借入	資金の預入 利息の受取	173,742 1,391	短期貸付金	359,182
				資金の返済 利息の支払	550,000 73,577	長期借入金	17,300,000

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 22円04銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円90銭